

滋賀県内企業動向調査 ～2024年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～ 景況感は1年ぶりに悪化

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(取締役社長 西堀 武)では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2024年1-3月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2024年1-3月期)
- ・調査時期：2024年2月5日～21日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業884社
- ・回答数：273社(有効回答率31%)うち製造業118社、非製造業155社
- ・分析手法：DI(ディフュージョン・インデックス)
＝「増加(かなり良い・やや良い・上昇・過剰等)」の回答割合から、
「減少(かなり悪い・やや悪い・低下・不足等)」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断(P2～4)

- ・今回調査(24年1-3月期)での自社の業況判断DIは▲22で、前回(23年10-12月期)の▲4から▲18ポイントの大幅低下となり、昨年1-3月期以来1年ぶりの悪化となった。円安による輸入物価高騰や人手不足、暖冬などの要因に加えて、一部大手自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がみられたことから、製造業と非製造業の景況感はともに悪化した。
- ・製造業は▲35と、前回の▲12から▲23ポイントの大幅低下となった。化学(▲33→0)はマイナス水準からゼロとなり、電気機械(0→+11)はゼロからプラス水準となったが、鉄鋼(+50→▲67)や食料品(+11→▲18)はプラス水準からマイナス水準となり、金属製品(▲25→▲52)や、その他の製造業(▲14→▲43)はマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業は▲13で、前回の+2から▲15ポイントの大幅低下となり、3四半期ぶりにマイナス水準に転じた。不動産(▲10→+14)はマイナス水準からプラス水準となり、小売(▲35→▲15)はマイナス幅が縮小したが、運輸・通信(0→▲69)はゼロからマイナス水準となり、建設(+14→▲5)などはプラス水準からマイナス水準に、サービス(+24→0)はプラス水準からゼロとなった。
- ・3カ月後(24年4-6月期)は、製造業が▲21で14ポイントの大幅上昇、非製造業が▲16で3ポイント低下、全体では▲19で3ポイントの上昇となる見通し。

2. その他の判断項目(P5～8)

- ・売上DI(+1→▲15)は▲16ポイントの大幅低下となり、2四半期ぶりにマイナス水準。
- ・経常利益DI(▲8→▲19)は▲11ポイントの大幅低下となり、10四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI(+12→+15)は3ポイント上昇。
- ・販売価格DI(+24→+26)は2ポイント上昇。
- ・仕入価格DI(+56→+51)は5ポイント低下し、5四半期連続で低下するも依然として高水準が続いている。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値(▲32→▲25)は7ポイント上昇となった。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は徐々に進んでいる。
- ・生産・営業用設備DI(▲2→▲3)はほぼ横ばいとなるも、9四半期連続のマイナス水準。
- ・雇用人員DI(▲37→▲28)は9ポイント上昇し、不足感はやや和らいだ。業種別にみると、製造業は9ポイント上昇の▲13、非製造業も9ポイント上昇の▲40となった。依然として非製造業で不足感が強い。

(次ページに続く)

3. 設備投資の実施状況 (P9・10)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は49%で、前回(55%)から6ポイント低下となった。3カ月後(4-6月期)は45%となり、2四半期連続で50%を下回る見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(35%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(50%)、非製造業では「車両の購入」(42%)が最も多い。

以上

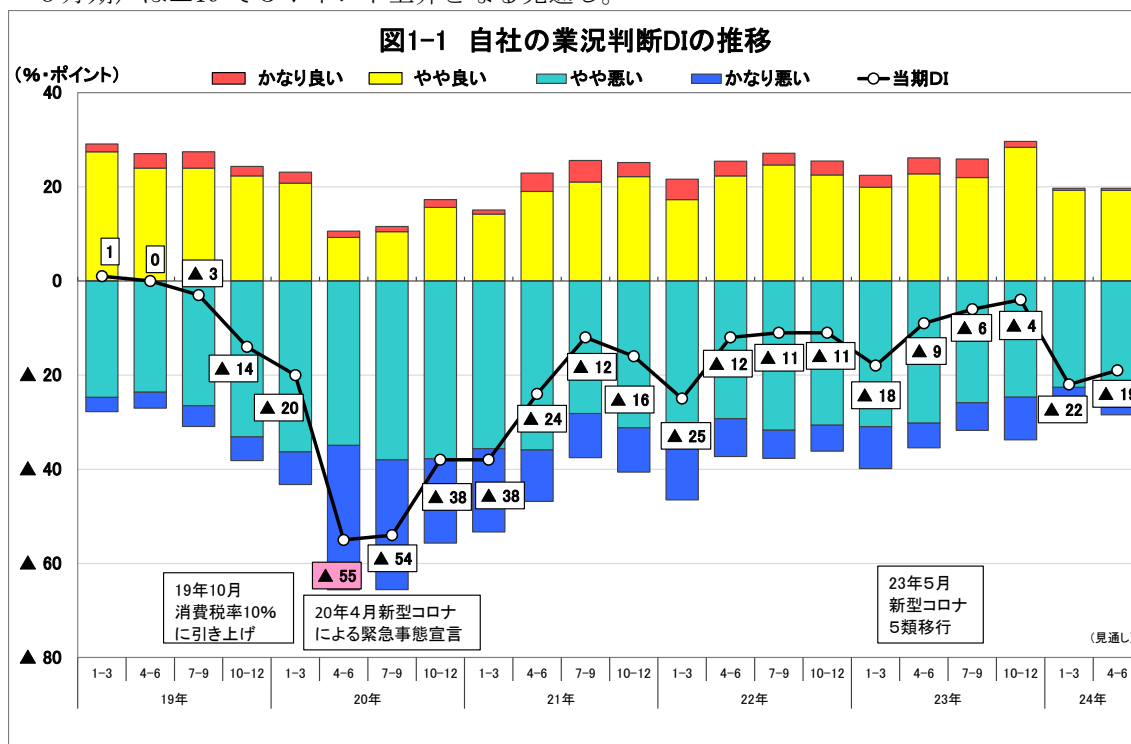
【お問い合わせ先】 株式会社ぎん経済文化センター
産業・市場調査部 北村 美弘 (TEL: 077-526-0005)

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業はマイナス幅が拡大、非製造業も再びマイナス水準に

① 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(24年1-3月期)での自社の業況判断DIは▲22で、前回(10-12月期)の▲4から▲18ポイントの大幅低下となり、昨年1-3月期以来1年ぶりの悪化となった。円安による輸入物価高騰や人手不足、暖冬などの要因に加えて、大手自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が見られたことから、製造業と非製造業の景況感はともに悪化した。3カ月後(4-6月期)は▲19で3ポイント上昇となる見通し。



② 業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は▲35と、前回の▲12から▲23ポイントの大幅低下となった。化学(▲33→0)はマイナス水準からゼロとなり、電気機械(0→+11)はゼロからプラス水準となったが、鉄鋼(+50→▲67)や食品(+11→▲18)はプラス水準からマイナス水準となり、金属製品(▲25→▲52)や、その他の製造業(▲14→▲43)はマイナス幅が拡大した。3カ月後は▲21で14ポイントの大幅上昇となる見通しである。

非製造業は▲13で、前回の+2から▲15ポイントの大幅低下となり、3四半期ぶりにマイナスに転じた。不動産(▲10→+14)はマイナス水準からプラス水準となり、小売(▲35→▲15)はマイナス幅が縮小したが、運輸・通信(0→▲69)はゼロからマイナス水準となり、建設(+14→▲5)などはプラス水準からマイナス水準に、サービス(+24→0)はプラス水準からゼロとなった。3カ月後は▲16で、3ポイントの低下となる見通しである。

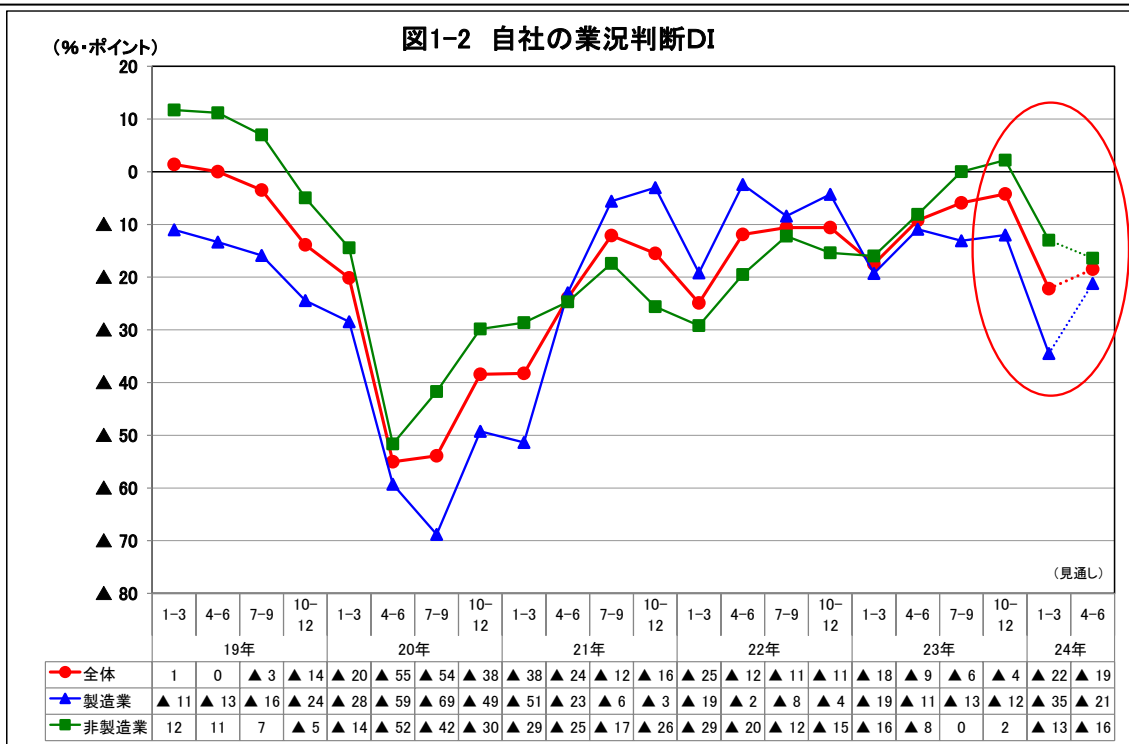


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	23年 10-12月期 前回	24年 1-3月期 今回(※2)	24年 4-6月期 見通し
全体	266	▲4	▲22 (▲9)	▲19
製造業	113	▲12	▲35 (▲18)	▲21
繊維	8	▲43	▲50 (▲29)	▲50
木材・木製品	×	×	× (×)	×
紙・パルプ	×	×	× (×)	×
化学	5	▲33	0 (▲22)	▲20
石油・石炭	×	×	× (×)	×
窯業・土石	3	0	0 (0)	0
鉄鋼	3	50	▲67 (0)	▲33
非鉄金属	×	×	× (×)	×
食料品	11	11	▲18 (▲11)	▲18
金属製品	21	▲25	▲52 (▲10)	▲33
一般機械	9	14	0 (14)	0
電気機械	9	0	11 (▲17)	45
輸送用機械	×	×	× (×)	×
精密機械	×	×	× (×)	×
その他の製造業	28	▲14	▲43 (▲25)	▲11
非製造業	153	2	▲13 (▲2)	▲16
建設	46	14	▲5 (0)	▲11
不動産	14	▲10	14 (▲22)	14
卸売	21	9	▲10 (14)	▲20
小売	26	▲35	▲15 (▲20)	▲19
運輸・通信	13	0	▲69 (▲14)	▲54
電気・ガス	×	×	× (×)	×
サービス	22	24	0 (18)	▲9
リース	×	×	× (×)	×
その他の非製造業	5	▲14	▲20 (0)	0

(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での24年1-3月期の見通し

(2) 前年同期を100とした売上高…製造業、非製造業ともに前年を下回る(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、23年10-12月期(確定分)は製造業で97.5、非製造業は99.2、全体では98.4となった。24年1-3月期(見込み)は、製造業が94.2で3.3ポイント低下、非製造業が95.7で3.5ポイント低下、全体では95.0で、3.4ポイント低下となる見通しである。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	23年7-9月期前回	23年10-12月期(確定分)今回(※2)	24年1-3月期見込み
全体	273	101.8	98.4 (99.1)	95.0
製造業	118	100.5	97.5 (99.6)	94.2
繊維	8	96.7	94.9 (102.3)	95.1
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	6	100.7	96.7 (103.1)	94.5
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	3	97.5	100.0 (97.8)	93.3
鉄鋼	3	115.8	136.7 (107.5)	80.0
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	12	103.4	102.2 (102.0)	99.7
金属製品	22	97.8	102.4 (97.9)	92.2
一般機械	9	114.0	95.0 (101.9)	102.0
電気機械	9	98.5	98.7 (93.5)	98.4
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	30	101.4	90.8 (98.7)	89.0
非製造業	155	102.8	99.2 (98.6)	95.7
建設	46	103.7	102.7 (92.0)	97.4
不動産	14	89.8	97.2 (94.4)	88.3
卸売	21	98.0	94.5 (98.6)	93.9
小売	26	112.3	100.2 (117.4)	95.9
運輸・通信	13	101.0	95.8 (99.4)	93.3
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	24	104.4	105.1 (104.7)	102.0
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	5	111.4	81.5 (91.3)	100.8

(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

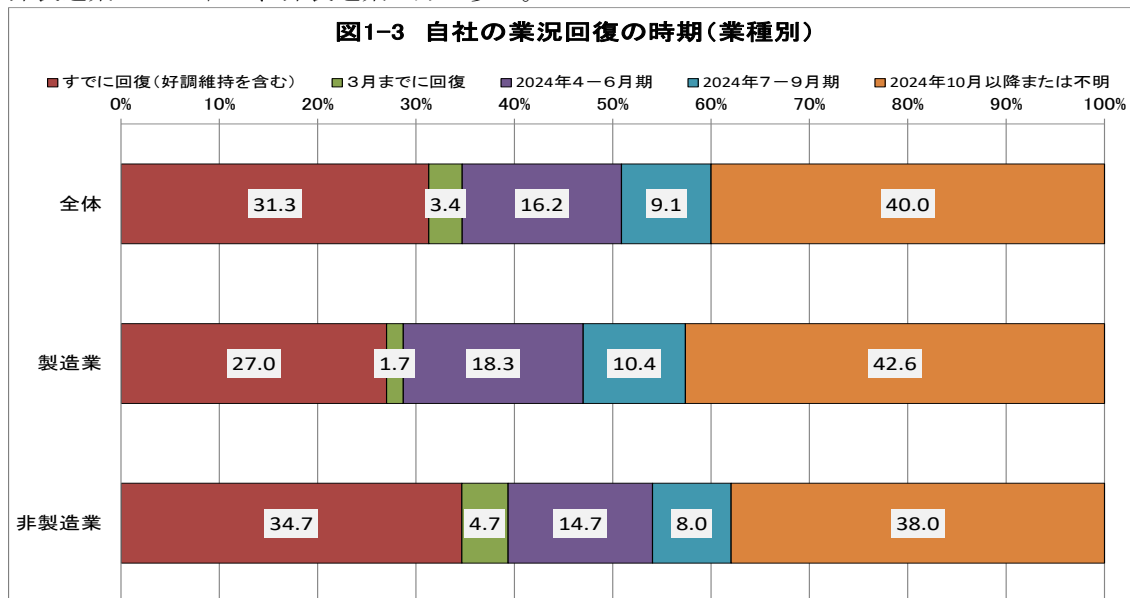
(※2) ()内の数値は前回調査時点での23年10-12月期の見通し

(3) 業況回復の時期…製造業で「3月までに回復」(すでに回復を含む)が4割を切る(図1-3)

自社の業況回復の時期は、「3月までに回復」(すでに回復を含む)が34.7%で、前回(「23年12月までに回復」(すでに回復を含む)、41.3%)から6.6ポイントの低下となった。一方、半年以上先の「10月以降」(回復時期不明を含む)は40.0%で、前回(「7月以降」(回復時期不明を含む)、33.8%)から6.2ポイントの上昇となった。

業種別では、「3月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が28.7%、非製造業が39.4%で、非製造業の方が多い。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



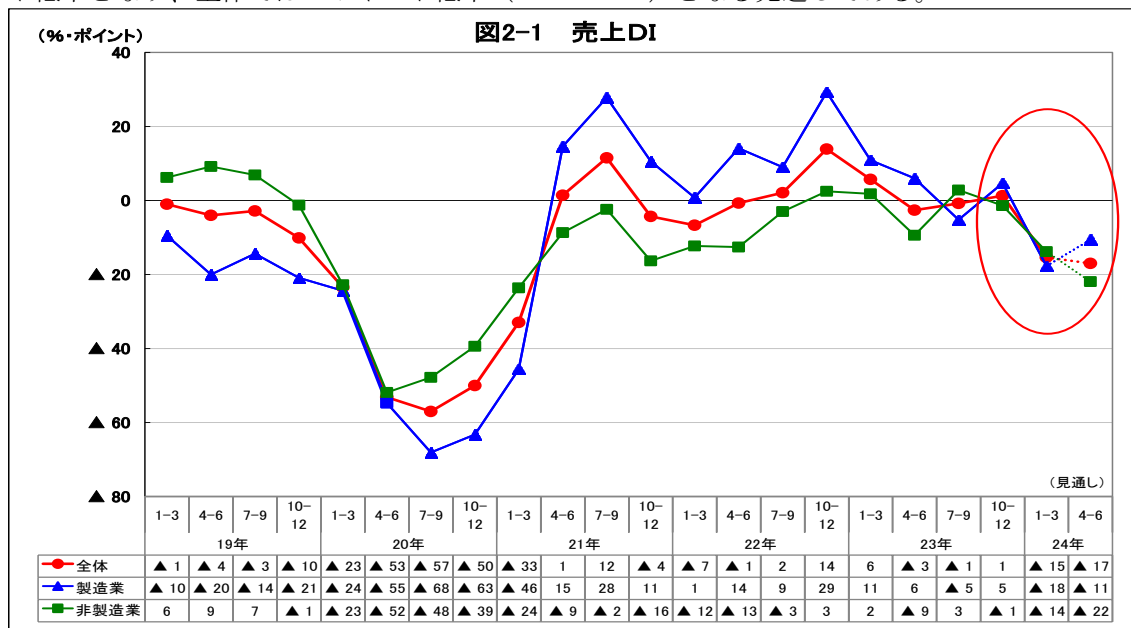
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業はマイナス水準に転じ、非製造業はマイナス幅が拡大(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲15で、前回の+1から16ポイントの大幅低下となり、2四半期ぶりにマイナス水準に転じた。

業種別では、製造業(+5→▲18)は23ポイントの大幅低下となりマイナス水準となった。非製造業(▲1→▲14)は13ポイントの大幅低下となりマイナス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業(▲18→▲11)は7ポイント上昇、非製造業(▲14→▲22)は8ポイント低下となり、全体では2ポイント低下(▲15→▲17)となる見通しである。

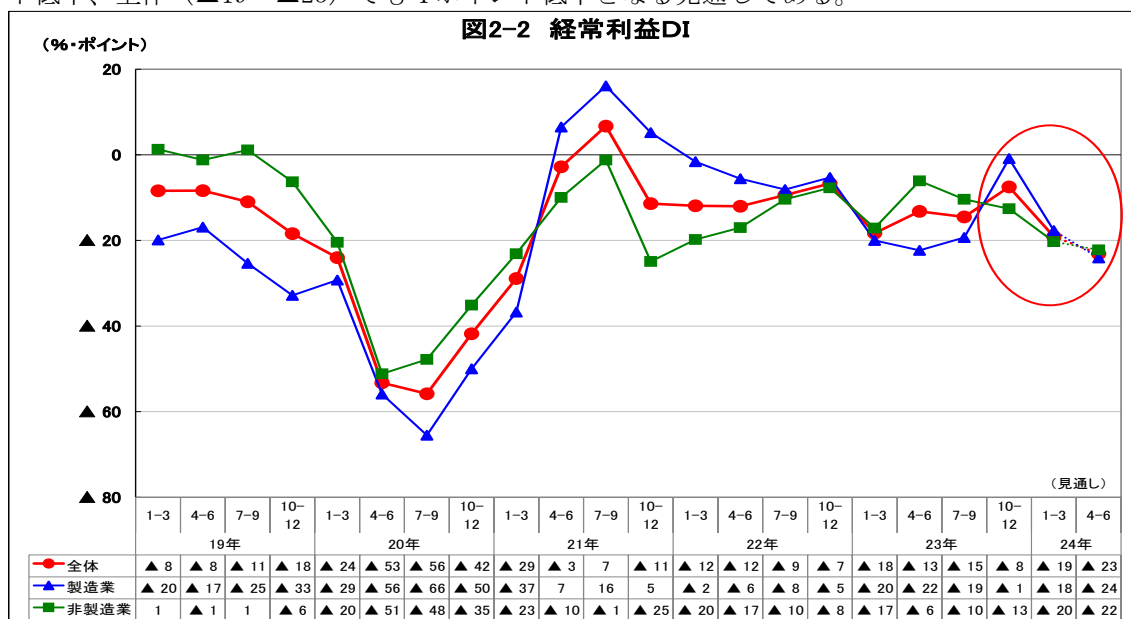


(2) 経常利益DI…11ポイントの大幅低下、10四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲19で、前回(▲8)から11ポイントの大幅低下となり、10四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲1→▲18)は17ポイントの大幅低下となり、非製造業(▲13→▲20)は7ポイントの低下となった。

3カ月後は、製造業(▲18→▲24)は6ポイント低下、非製造業(▲20→▲22)は2ポイント低下、全体(▲19→▲23)でも4ポイント低下となる見通しである。

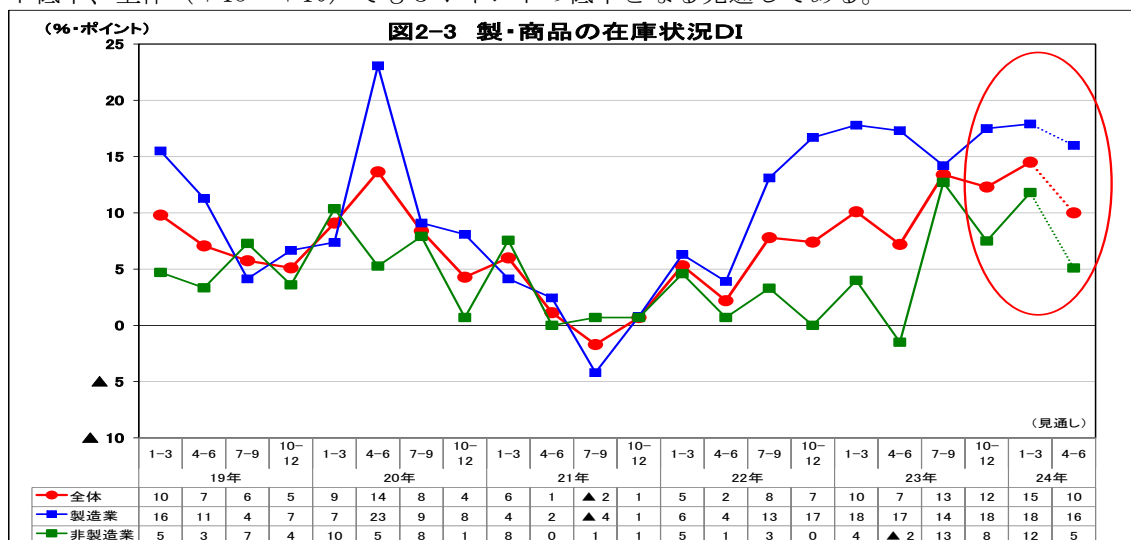


(3) 製・商品の在庫状況DI…製造業は引き続き過大感が強く、非製造業でも過大感が強まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+15で、前回（+12）から3ポイント上昇し、過大感がやや強まった。

業種別にみると、製造業（+18→+18）は横ばいとなった。窯業・土石（▲25→▲33）は不足感が強まり、食料品（+22→0）は過大感が解消したが、化学（+22→+50）や電気機械（+17→+25）などで過大感が強まった。非製造業（+8→+12）は4ポイント上昇し、過大感が強まった。運輸・通信（▲20→▲38）は不足感が強まったが、不動産（▲20→0）などで不足感が解消し、小売（▲11→+16）は過大感が強まった。

3カ月後は、製造業（+18→+16）は2ポイント低下、非製造業（+12→+5）は7ポイント低下、全体（+15→+10）でも5ポイントの低下となる見通しである。

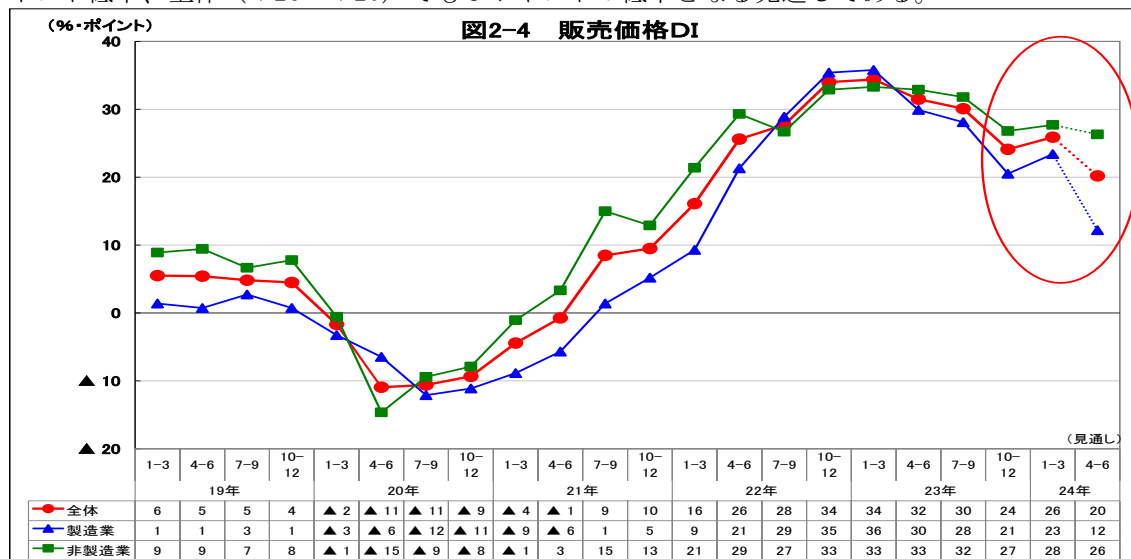


(4) 販売価格DI…製造業、非製造業ともに僅かに上昇(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+26で、前回（+24）から2ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業（+21→+23）は2ポイント上昇した。鉄鋼（+75→+0）と窯業・土石（+25→0）はプラス水準からゼロとなったが、化学（+11→+50）などでプラス幅が拡大し、電気機械（0→+22）はゼロからプラス水準となった。非製造業（+27→+28）はほぼ横ばいとなった。卸売（+58→+48）やサービス（+27→+24）などでプラス幅が縮小したが、その他の非製造業（0→+25）や運輸・通信（0→+18）でゼロからプラス水準となり、小売（+40→+50）などはプラス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業（+23→+12）は11ポイントの大幅低下、非製造業（+28→+26）は2ポイント低下、全体（+26→+20）でも6ポイントの低下となる見通しである。

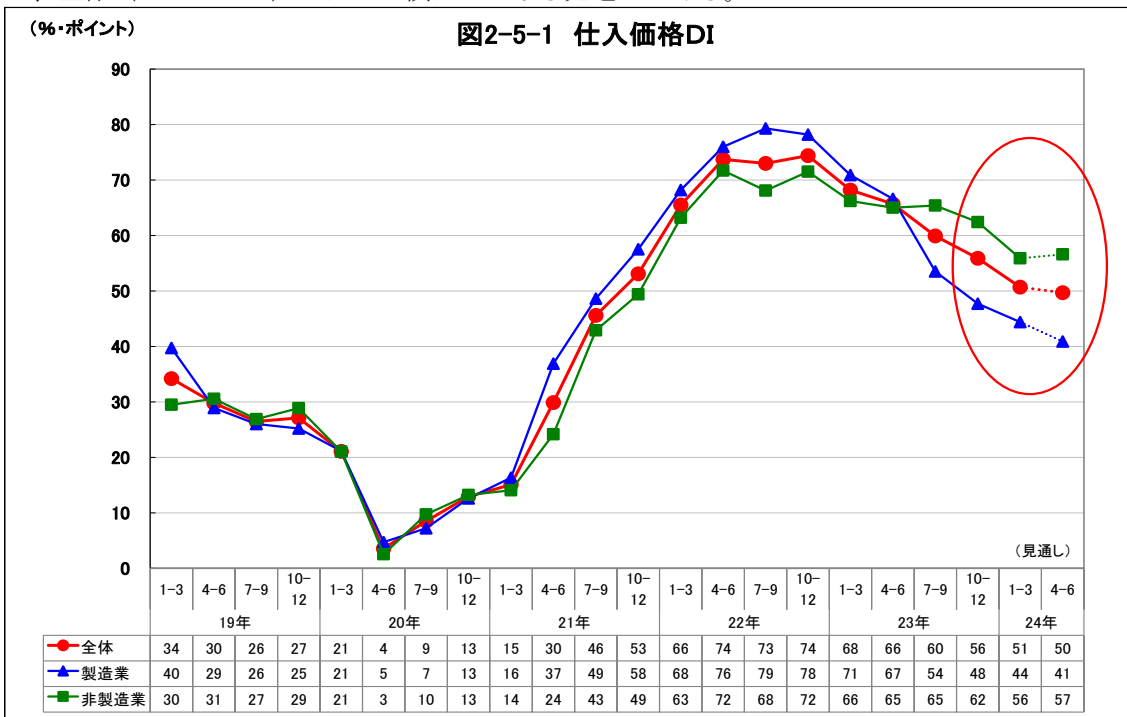


(5) 仕入価格DI…5四半期連続で低下するも、依然として高水準が続く(図2-5-1)

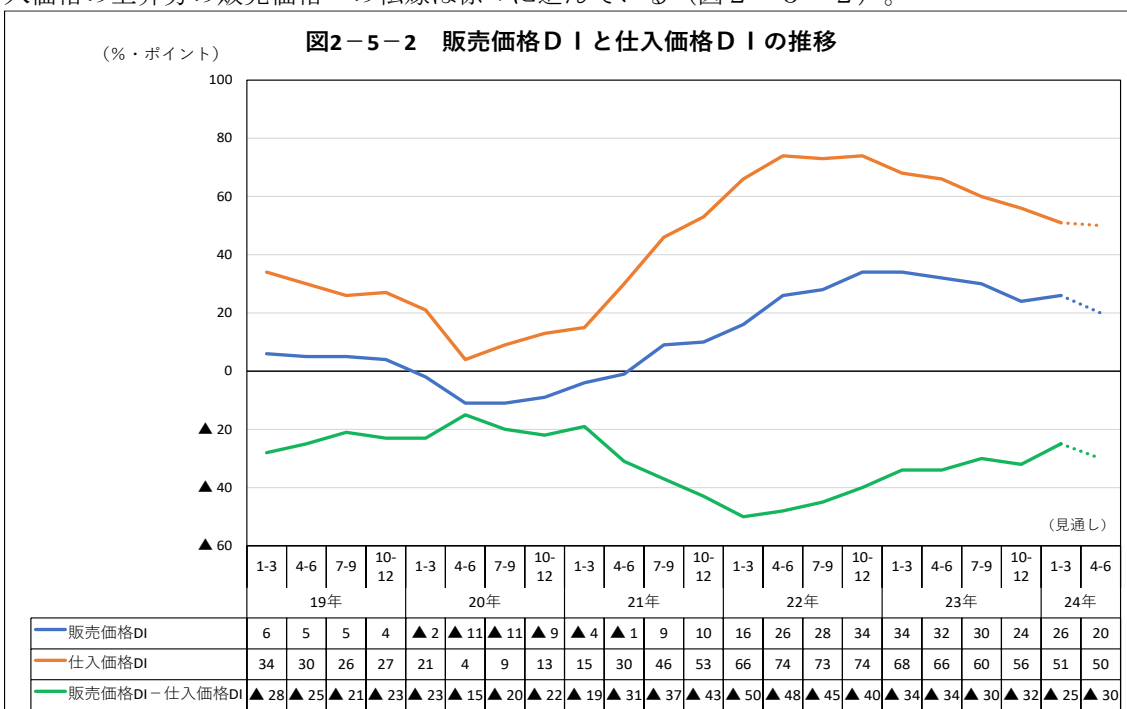
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+51で、前回(+56)から5ポイント低下し5四半期連続で低下するも、依然として高水準が続いている。

業種別にみると、製造業(+48→+44)は4ポイント低下した。化学(+33→+83)や一般機械(+29→+44)で上昇したが、窯業・土石(+50→0)や食料品(+63→+36)などで低下した。非製造業(+62→+56)は6ポイント低下した。小売(+65→+69)や卸売(+69→+70)で上昇したが、その他の非製造業(+50→0)や不動産(+50→+39)などで低下した。

3カ月後は、製造業(+44→+41)は3ポイント低下、非製造業(+56→+57)はほぼ横ばい、全体(+51→+50)ではほぼ横ばいとなる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値(▲32→▲25)は7ポイント低下した。仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁は徐々に進んでいる(図2-5-2)。

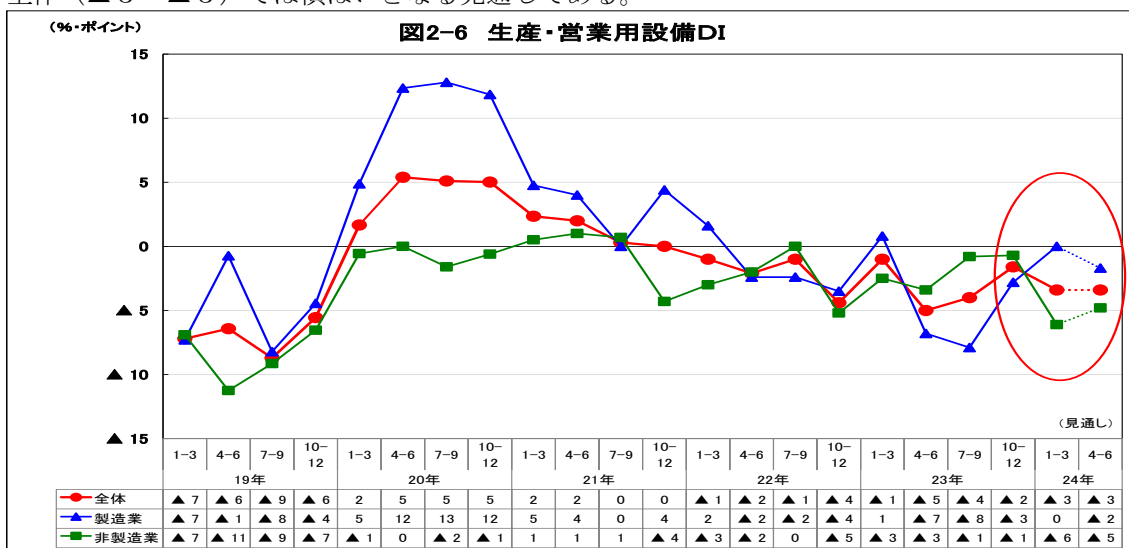


(6) 生産・営業用設備DI…前回からほぼ横ばいで、9四半期連続のマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲3で、前回(▲2)からほぼ横ばいで、9四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲3→0)は3ポイントの上昇となった。窯業・土石(+25→0)は過剰感が解消し、化学(0→▲17)などで不足感が強まったが、その他の製造業(▲21→+11)や金属製品(+5→+9)で過剰感が強まった。非製造業(▲1→▲6)は5ポイントの低下となった。運輸・通信(▲14→0)などで不足感が解消し、その他の非製造業(+43→+50)は過剰感が強まったが、建設(+2→▲11)や卸売(0→▲10)などで不足感が強まった。

3カ月後は、製造業(0→▲2)は2ポイント低下、非製造業(▲6→▲5)はほぼ横ばい、全体(▲3→▲3)では横ばいとなる見通しである。

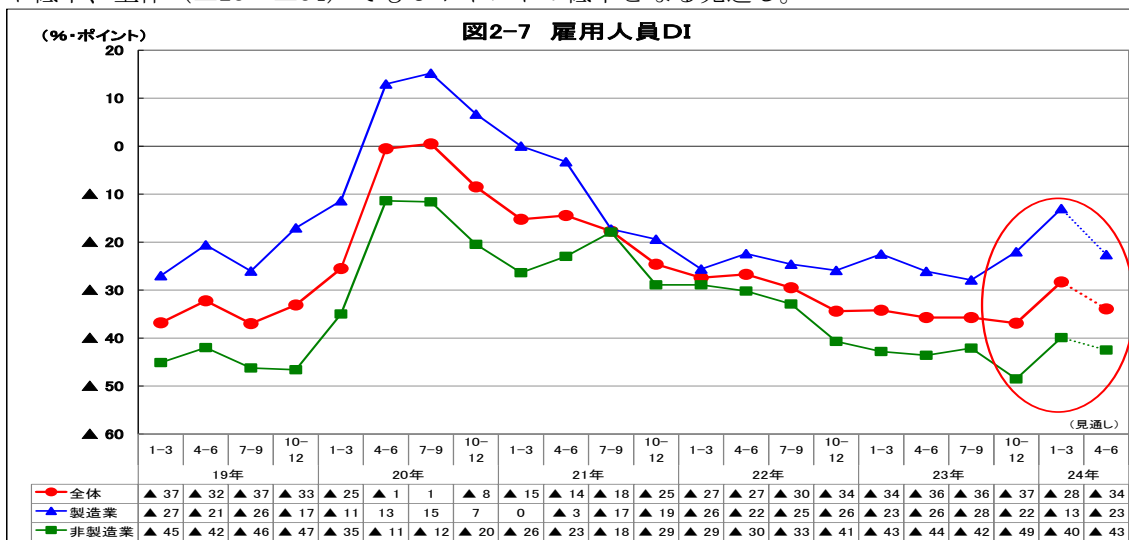


(7) 雇用人員DI…非製造業で依然として不足感の強い状態が続いている(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲28で、前回(▲37)から9ポイント上昇し、不足感はやや和らいだ。

業種別にみると、製造業(▲22→▲13)は9ポイント上昇し、不足感が弱まった。窯業・土石(+25→▲33)や鉄鋼(▲50→▲67)などで不足感が強まったが、食料品(▲44→▲9)などは不足感が弱まり、一般機械(▲43→0)は不足感が解消し、繊維(▲14→+13)は過剰感が強まった。非製造業(▲49→▲40)は9ポイント上昇したものの、依然として高水準が続いている。その他の非製造業(0→▲20)は不足感が強まったが、不動産(▲30→▲14)などで不足感が弱まり、運輸・通信(▲43→8)は不足から過剰となった。

3カ月後は、製造業(▲13→▲23)は10ポイント低下、非製造業(▲40→▲43)は3ポイント低下、全体(▲28→▲34)でも6ポイントの低下となる見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…設備投資実施は3四半期ぶりに50%を下回る(図3-1、表2)

今期(24年1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は49%で、前回(23年10-12月期)55%から6ポイント低下し、3四半期ぶりに50%を下回った。

業種別にみると、製造業は54%で、前回(57%)から3ポイント低下したものの、8四半期連続で50%以上となった。一般機械(43%→67%)や化学(44%→67%)などは上昇したが、繊維(71%→38%)や金属製品(60%→46%)などで低下した。非製造業は46%で、前回(54%)から8ポイント低下し、2四半期ぶりに50%を下回った。小売(42%→44%)は上昇したが、運輸・通信(71%→33%)や、その他の非製造業(75%→60%)など多くの業種で低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が51%で3ポイント低下、非製造業が40%で6ポイント低下、全体でも45%と4ポイント低下となる見通しである。

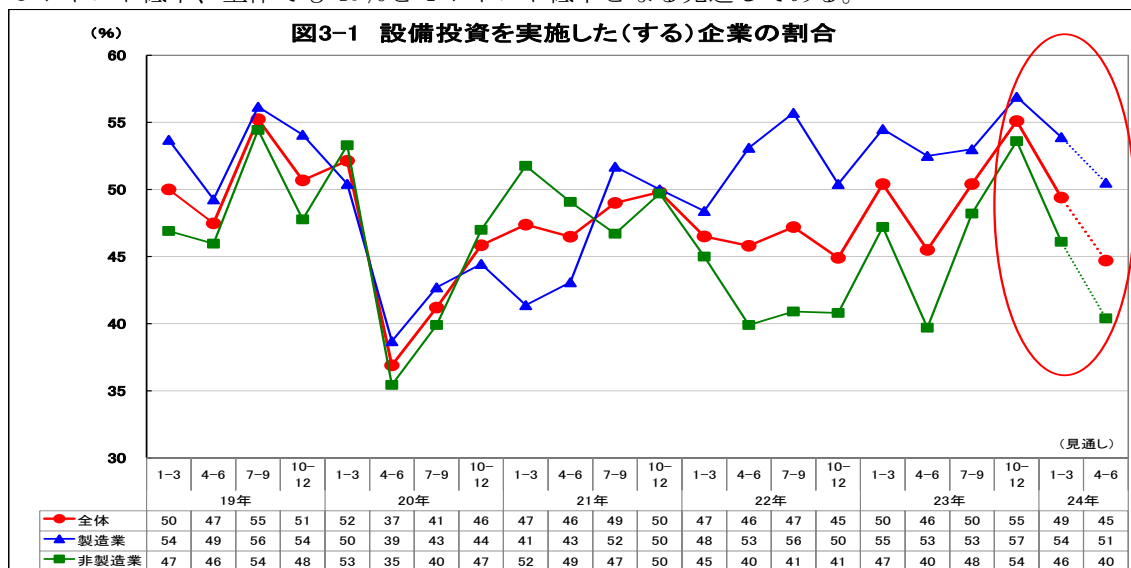


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

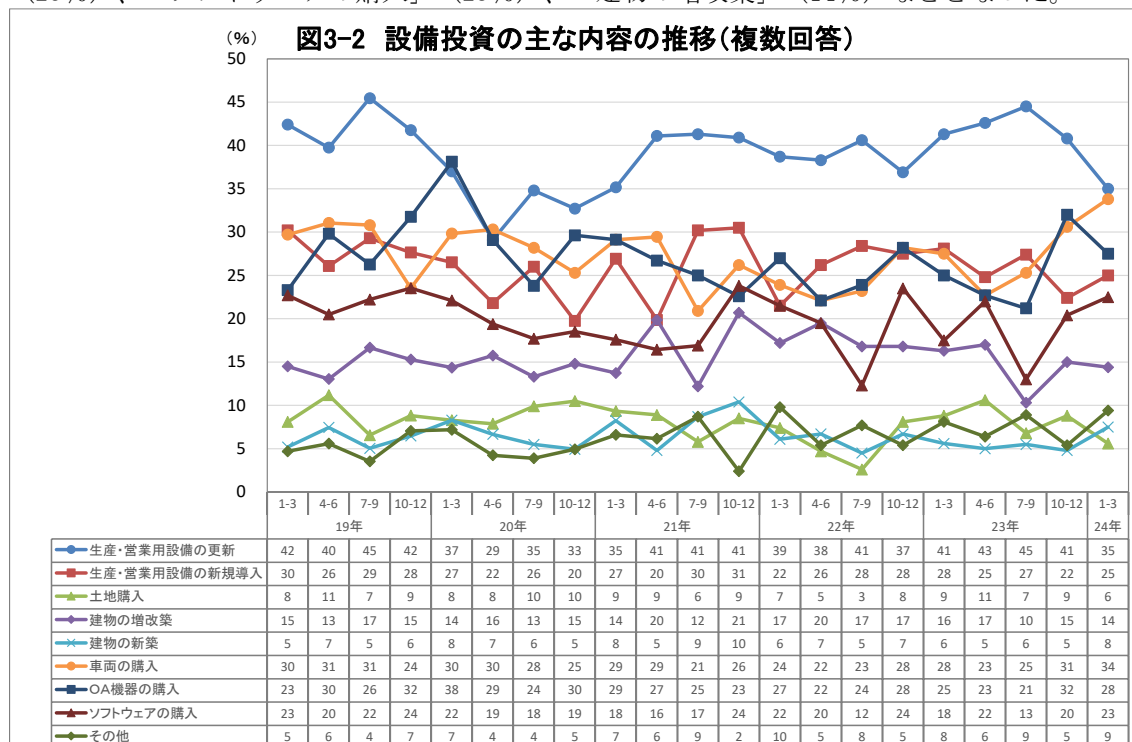
業種(※)	23年 10-12月期 前回	24年 1-3月期 今回	24年 4-6月期 見通し
全体	55	49	45
製造業	57	54	51
繊維	71	38	38
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	44	67	83
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	100	100	67
鉄鋼	100	100	100
非鉄金属	×	×	×
食料品	44	55	50
金属製品	60	46	48
一般機械	43	67	44
電気機械	50	56	44
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	53	46	44
非製造業	54	46	40
建設	55	50	35
不動産	40	29	29
卸売	46	43	33
小売	42	44	44
運輸・通信	71	33	58
電気・ガス	×	×	×
サービス	65	57	46
リース	×	×	×
その他の非製造業	75	60	60

(※) 回答数が2社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「車両の購入」が2四半期連続で3割を超える

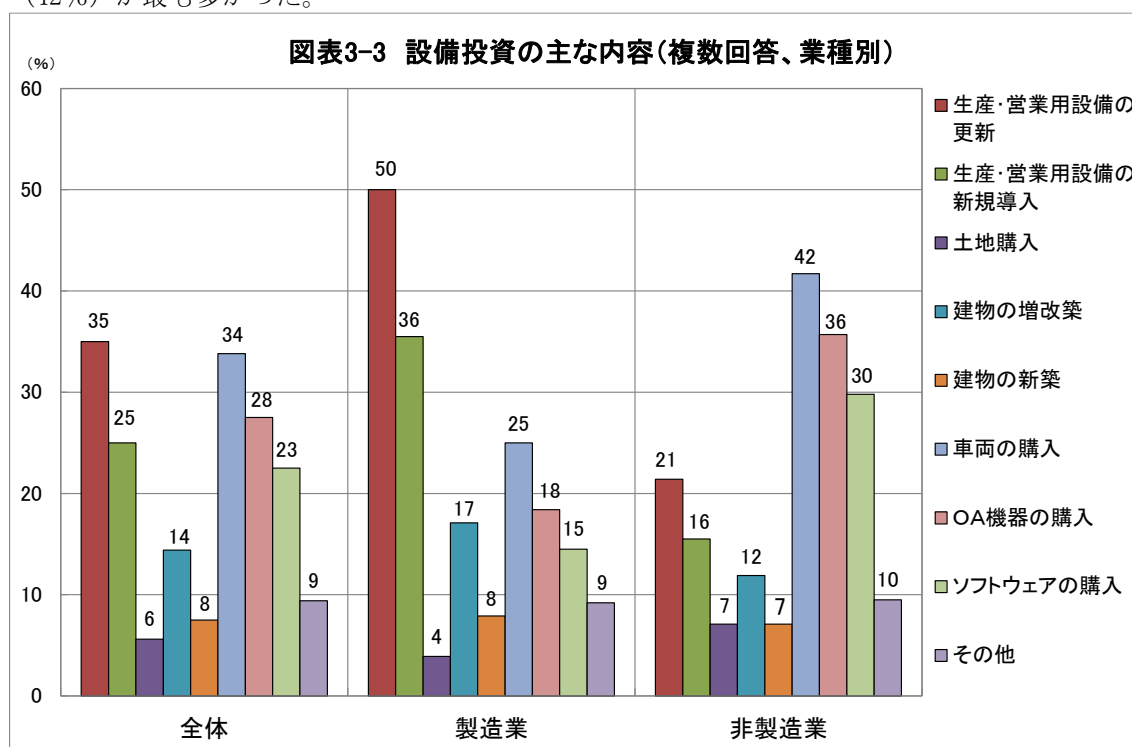
① 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(35%)が20年7-9月期から15四半期連続で最多となった。次いで「車両の購入」(34%)、「OA機器の購入」(28%)、「生産・営業用設備の新規導入」(25%)、「ソフトウェアの購入」(23%)、「建物の増改築」(14%)などとなった。



② 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(50%)、非製造業は「車両の購入」(42%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
木材・木製品	・大型物件の受注で1-3月期は売上が増加する。
電気機械	・受注が好調。計画比較で20%増加している。
	・環境機器分野の動きがやや良い。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
木材・木製品	・中国、アメリカ、EUの経済状況がかなり悪く、輸出品がかなり落ち込んでいる。
紙・パルプ	・取引先が在庫過多となっている。
化学	・半導体事業が伸び悩んでいる。
鉄鋼	・建築業全体が小休止状態、供給過多となっている。
食料品	・主力商品（OEM）の売上が20%減少。
金属製品	・大手自動車メーカーの工場稼働停止の影響で売上が約半減。
	・大手自動車メーカーの操業停止により売上が1割減少。
	・中国経済悪化の影響で売上が20%減少した。
	・世界的な半導体市場の縮小の影響もあり、売上が伸びない。今後更に売上は下がる見通し。
電気機械	・資源価格と人件費が高騰、人手不足も影響している。
精密機械	・取引先の在庫調整が影響している。
その他の製造業	・能登半島地震の影響で車関係の売上が50%減少した。
	・半導体関連事業が市場の影響を受けており、秋ごろまで受注が15%程度減少する見通し。
	・季節要因もあるが、キャンプ人口や釣り人口が減っている。
	・自動車関連部品の受注量が当初計画より減少した。
	・大手自動車メーカーの不正問題で受注が30%減少した。
	・生コン業者の不調で昨年からの売上（砂利・砂等）が減少している。
	・大手家電メーカーの冷蔵庫の生産において回復の目途が立たない。建機関係が好調ながら採算面で厳しい。
	・材料、エネルギー等の値上げを販売価格に完全に転嫁できていない。消費者の買い控えが販売量に影響している。
・取引先の在庫調整の影響で受注が大幅に減少している。	

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・県外大手企業の県内参入が少なくなり、工事の受注機会が増加した。 ・公共工事の受注が好調。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・アパート・マンションの管理において、空室状況を把握。退去後の新入居者確保に努めている。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ5類移行後、顧客の設備投資が増加してきたと思われる。 ・石油・ガスの売上が順調。 ・1～2月度の売上高が前年比103%で推移している。 ・売上高が前年比、コロナ禍前の19年比ともに5%程度上回っている。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が若干増加見込み。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きインバウンド需要が好調で、売上が増加。 ・新型コロナの影響がほぼ終息し、観光需要が増加。インバウンド客も増加しつつあり、売上が10%増加。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・建材全般が高騰し、顧客のニーズに合った提案ができず仕事が取れない。 ・公共工事が受注できず、受注高が20%程度減少した。 ・設備投資の受注が少ない。 ・受注状況10%減少に加え、大手自動車メーカー検査不正による出荷停止に関連して、設備工事計画の中止などが発生している。 ・資材等が高値で定着し見積金額が上昇したため、受注が低下し採算も悪化している。 ・メイン材料の電線、ケーブルが思うように仕入れできず、工事を受注できない。 ・働き方改革の一環として休日数を増やしたことにより、稼働日数が減り、売上が減少。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・大手自動車メーカーの生産ストップの影響と思われる。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費が増加している。 ・材料費が全体的に上がり、販売価格に転嫁した要因で買い控えが進んでいるように感じる。 ・冬季商品の価格上昇と暖冬のため、白灯油などの売上が減少。 ・人手不足のため、売上が10%～15%減少。 ・新型コロナ5類移行後の旅行費・外食費等の価格が上昇した影響で、顧客数が減少し、売上が10%減少した。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・値上げの影響で集荷量が減少した。 ・大手自動車メーカーの稼働停止により売上が減少した。 ・取引先の在庫量見直しにより、保管量が約10%減少。 ・大手自動車メーカーの稼働停止の影響で40%売上減の拠点もある。
電気・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業全体が高齢化・人手不足。弊社もこれにより仕事量が減少し、売上が10%ダウン。 ・暖冬の影響で昨年よりガスが使用されず、約5%程売り上げが減少した。 ・暖冬の影響で売上が減少した。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足で人員確保が困難となり派遣費用が増大している。 ・県内住宅着工戸数の減少が続いている。

2. DI回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	23年 10-12	24年 1-3	24年 1-3	24年 4-6	23年 10-12	24年 1-3	24年 1-3	24年 4-6	23年 10-12	24年 1-3	24年 1-3	24年 4-6	23年 10-12	24年 1-3	24年 1-3	24年 4-6
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲4	▲9	▲22	▲19	1	▲2	▲15	▲17	56	51	51	50	24	23	26	20
製造業	▲12	▲18	▲35	▲21	5	2	▲18	▲11	48	44	44	41	21	15	23	12
繊維	▲43	▲29	▲50	▲50	14	14	▲13	13	57	57	50	25	29	43	50	25
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	▲33	▲22	0	▲20	▲22	▲22	▲33	▲17	33	44	83	50	11	22	50	33
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	0	0	0	0	25	▲25	0	▲33	50	25	0	0	25	0	0	0
鉄鋼	50	0	▲67	▲33	100	25	▲33	0	50	50	33	67	75	25	0	▲33
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	11	▲11	▲18	▲18	33	33	36	45	63	38	36	27	44	22	27	46
金属製品	▲25	▲10	▲52	▲33	▲5	5	▲23	▲27	50	60	46	46	30	35	18	5
一般機械	14	14	0	0	14	29	▲11	0	29	14	44	33	14	14	33	33
電気機械	0	▲17	11	45	0	17	0	11	50	50	44	44	0	0	22	22
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲14	▲25	▲43	▲11	▲4	▲14	▲30	▲26	55	45	43	50	14	4	18	7
非製造業	2	▲2	▲13	▲16	▲1	▲4	▲14	▲22	62	57	56	57	27	30	28	26
建設	14	0	▲5	▲11	2	▲10	▲9	▲30	67	58	56	58	13	19	11	13
不動産	▲10	▲22	14	14	10	▲20	▲21	▲14	50	40	39	31	20	20	21	21
卸売	9	14	▲10	▲20	▲15	0	▲19	▲40	69	54	70	65	58	39	48	33
小売	▲35	▲20	▲15	▲19	▲5	0	▲4	▲8	65	70	69	73	40	45	50	50
運輸・通信	0	▲14	▲69	▲54	▲29	▲29	▲69	▲54	57	57	50	60	0	14	18	18
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	24	18	0	▲9	24	24	26	22	50	57	50	45	27	33	24	19
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲14	0	▲20	0	0	0	▲40	▲20	50	33	0	33	0	43	25	50

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	23年 10-12	24年 1-3	24年 1-3	24年 4-6	23年 10-12	24年 1-3	24年 1-3	24年 4-6	23年 10-12	24年 1-3	24年 1-3	24年 4-6	23年 10-12	24年 1-3	24年 1-3	24年 4-6
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲8	▲17	▲19	▲23	12	11	15	10	▲2	0	▲3	▲3	▲37	▲36	▲18	▲34
製造業	▲1	▲16	▲18	▲24	18	19	18	16	▲3	0	▲2	▲2	▲22	▲19	▲13	▲23
繊維	▲14	▲29	▲13	▲38	43	29	38	25	14	14	13	13	▲14	▲14	13	0
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	▲22	▲22	▲17	▲33	22	11	50	50	0	0	▲17	0	▲22	▲11	▲17	▲17
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	50	25	▲33	▲33	▲25	▲25	▲33	▲33	25	25	0	0	25	25	▲33	▲33
鉄鋼	75	25	▲33	▲33	0	0	0	0	0	0	0	0	▲50	▲50	▲67	▲33
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	45	33	0	0	22	33	0	0	0	11	▲9	▲9	▲44	▲22	▲9	▲36
金属製品	▲30	▲25	▲24	▲29	10	10	14	5	5	5	9	9	▲20	▲25	▲18	▲18
一般機械	0	0	11	0	14	14	22	22	▲14	▲14	▲11	▲11	▲43	▲43	0	▲11
電気機械	40	▲20	11	▲11	17	33	25	25	0	0	▲11	▲22	▲50	▲40	▲33	▲56
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲7	▲29	▲29	▲36	28	28	25	22	▲21	▲14	11	14	▲13	▲17	0	▲14
非製造業	▲13	▲18	▲20	▲22	8	3	12	5	▲1	1	▲6	▲5	▲49	▲49	▲40	▲43
建設	▲13	▲21	▲20	▲30	8	3	7	▲3	2	2	▲11	▲7	▲69	▲74	▲64	▲58
不動産	▲10	▲10	▲14	▲7	▲20	▲30	0	▲7	▲20	▲20	▲8	▲8	▲30	▲20	▲14	▲21
卸売	▲12	▲23	▲29	▲24	50	35	52	48	0	4	▲10	▲10	▲27	▲23	▲24	▲24
小売	▲37	▲37	▲12	▲16	▲11	▲5	16	8	▲5	▲5	▲8	▲4	▲55	▲55	▲42	▲50
運輸・通信	14	14	▲54	▲38	▲20	▲20	▲38	▲25	▲14	0	0	0	▲43	▲43	8	▲15
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	18	12	9	▲4	▲8	0	0	0	▲7	▲7	0	▲5	▲47	▲53	▲44	▲48
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲43	▲29	▲40	0	▲17	▲17	0	0	43	43	50	50	0	0	▲20	▲40

※ 回答数が2社以下の業種は非表示（Xと表示）

以上